



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月7日

上場会社名 **第一三共株式会社**
 コード番号 **4568**

上場取引所 東証・大証・名証各第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 庄田 隆

問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 氏名 高橋 利夫 TEL (03)6225-1126

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	451,808	—	80,345	—	82,642	—
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	49,450	—	67	48	67	46
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △242百万円 16年9月中間期 ー百万円 17年3月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 732,796,367株 16年9月中間期 ー株 17年3月期 ー株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,518,692	1,174,237	77.3	1,610	55
16年9月中間期	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 729,089,904株 16年9月中間期 ー株 17年3月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	66,237	△24,596	△37,253	359,235
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 9社 持分法(新規) 2社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	900,000	130,000	71,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

第一三共株式会社は、子会社2社（三共株式会社・第一製薬株式会社）の共同持株会社として、2005年9月28日に設立されております。

当社グループは、子会社2社、並びに両社の子会社79社・関連会社10社による、合計92社により構成されております。



(注) 三共株式会社グループ、第一製薬株式会社グループ内の詳細につきましては、両社の中間決算短信添付資料をご参照願います。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針と事業戦略

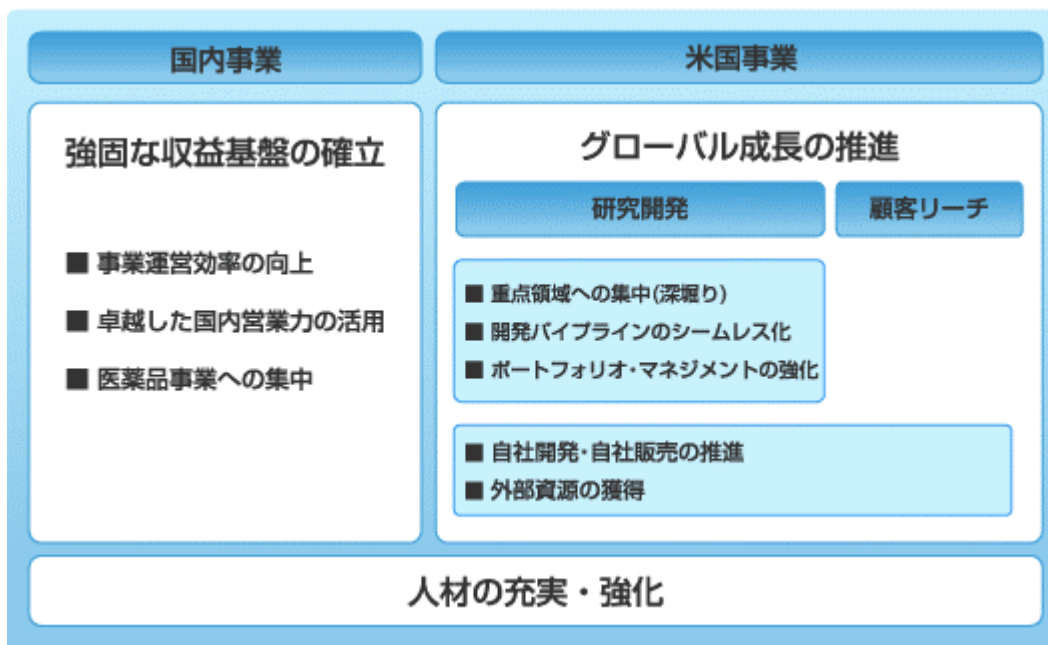
三共株式会社と第一製薬株式会社は、グローバル化の進展や医療費抑制策等の厳しい環境変化を克服し、グローバル競争を勝ち抜くために、経営基盤をより強化させるとの共通認識のもと、2005年2月25日、共同持株会社「第一三共株式会社」（以下 第一三共）の設立並びに2007年4月（予定）の医療用医薬品事業統合に基本合意いたしました。

本年9月28日に設立された第一三共は、日本発のグローバル・ファーマ・イノベーター（グローバル創薬型企業）として、患者様と医療関係の皆様様の医療ニーズに応えるため、革新的な製品とサービスを継続的に創出し、日本のみならず、世界の人々の健康に一層貢献することを目指してまいります。

第一三共は、国内事業においては「強固な収益基盤の確立」を目標として、卓越した国内営業力の活用、事業運営効率の向上、さらには医薬品事業への資源集中を図ってまいります。

また、海外事業については、「グローバル成長の推進」を主眼として、世界の最大市場である米国市場を中心として事業を推進し、研究開発面での重点領域への集中、開発パイプラインのシームレス化、ポートフォリオ・マネジメントの強化を図り、さらに自社開発・自社販売の推進、外部資源の獲得などを行います。

これらの事業戦略を展開するため、国内・海外における成長のための重要な資源である人材の充実・強化に一層注力してまいります。



2. 利益配分に関する基本方針

第一三共は、グループの事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案した利益配分を決定してまいります。

配当につきましては、2009（平成22）年度にDOE（株主資本配当率）5%の達成を中期的な目標に掲げ、配当額の安定的な増額を図ってまいります。

また、自己株式の取得も機動的に実施すべく、今後検討してまいります。

内部留保につきましては、研究開発、企業提携、海外事業基盤の強化など、第一三共の将来の成長を具現化させるための投資に充当してまいります。

3. 投資単位（単元株）に関する方針

第一三共は株式の流動性を高め投資家層の拡大を図るため、設立時より各証券取引所における投資単位（単元株）を100株と定めております。

4. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

海外医薬品市場は、各国で医療費抑制策が進展するなか、成長を続ける米国医薬品市場を中心に熾烈な販売競争が展開される一方、画期的新薬の開発競争とこれに伴う研究開発費の増大などにより、事業環境は一層厳しくなっています。

国内医薬品市場においても、少子高齢化を背景とした医療制度の諸改革の推進などにより市場の成長が鈍化するなか、外資系企業のプレゼンスの高まりとともに、シェア競争に拍車がかかっています。

第一三共グループは、今回の経営統合を機に、厳しい経営環境を克服し、日本発のグローバル・ファーマ・イノベーターとしての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでまいります。

(1) 革新的新薬の創出力向上

第一三共としての研究開発重点領域は、「循環器」「糖代謝」「感染症」「癌」「免疫・アレルギー」「骨・関節」の6領域といたしますが、三共・第一製薬両社ともこれらを重点領域として取り組んでいた実績を踏まえ、各領域をさらに深く掘り下げ、1領域当たりの研究開発費を増加させることにより、新規化合物の開発を加速化します。

また、研究開発プロジェクトに関する意思決定と両社のパイプラインの一元化を実現するために、新たな会議体の検討を進めてまいりましたが、2005年10月にグローバルR&D意思決定会議体（Global Executive Meeting of Research And Development 略称GEMRAD）を設置し、運用を開始いたしました。

これにより研究開発プロジェクトの適切な優先順位づけを行い、開発スピードと成功確率の向上を目指してまいります。

(2) 日本市場での卓越した営業力による業績拡大

三共及び第一製薬は、国内医薬品市場において、質の高い営業力により業界屈指の実績を残してまいりましたが、今般の経営統合により、第一三共グループのMR（医薬情報担当者）数は2,500名を超える規模が見込まれ、質量ともに卓越した営業力を確保することになります。さらに全国規模の卸との取引関係も一層強化されますので、規模拡大のメリットを活かした流通戦略の展開が可能となります。

2007年4月の医薬品事業統合後は、この営業力を背景にして、高血圧治療剤オルメテック、高脂血症治療剤メバロチン、合成抗菌剤クラビットなど主力製品への取り組みを集中させ、業績拡大を図ってまいります。オルメテックに関しては、すでに本年10月より共同販売促進活動を開始しております。

(3) 海外における自社開発・自社販売による利益拡大

第一三共グループはこれまで企業規模の制約などから、メバロチン、クラビットなど世界的な新薬についても、最も収益性の高い「自社」による開発や販売を選択せず、「導出」や「共同販売促進」による事業化を進めてきました。

今後の優先プロジェクトについては、経営統合による規模のメリットを活用し、自社開発・自社販売による飛躍的な利益増大を目指します。

そのために米国を中心とした海外営業拠点の拡充は必須の経営課題となりますが、規模が拡大した手元流動性を活用し、企業提携やM&Aなど外部資源の獲得も積極的に進め、拡充を図ってまいります。

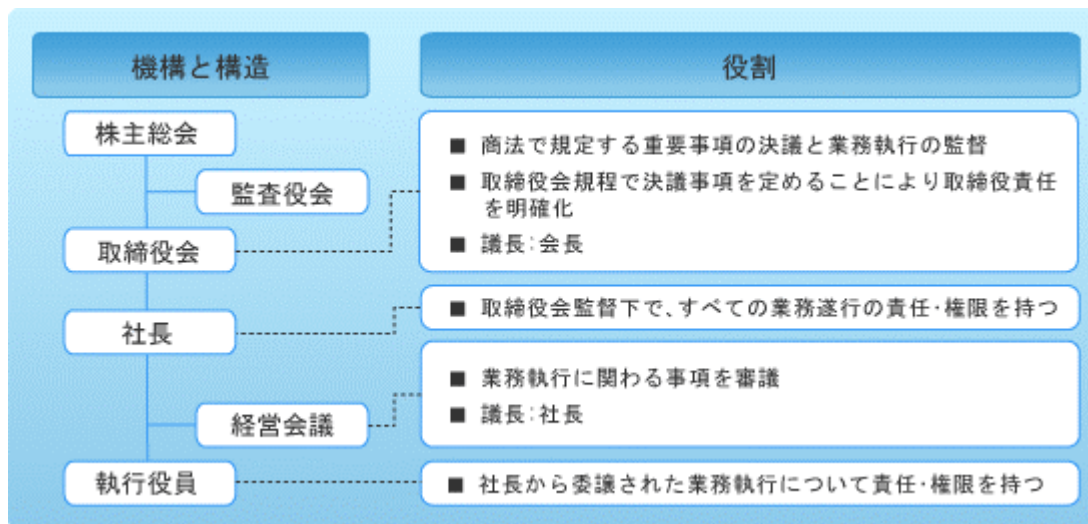
(4) 医薬品事業への集中

第一三共グループは収益性の高い医薬品事業への集中を進め、2007年3月末を目処に非医薬品事業專業の関係会社はグループ外での完全自立を図ります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 経営機構

第一三共は、監査役会設置会社とし、執行役員制度を採用することにより、迅速な経営（意思決定及び業務執行）を実現します。また、「業務執行の監督」と「業務執行」を分離し、それぞれを取締役会と代表取締役社長が担当します。



取締役会には、グループ外から4名の社外取締役を選任することで、業務執行全般の監督機能の強化と経営の透明性の確保を図ってまいります。

さらに監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、経営の適法性、健全性を監査してまいります。

(2) コンプライアンス

第一三共グループは、グローバル・ファーマ・イノベーターとして、革新的な医薬品・サービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応えることを使命とし、法令遵守はもとより、社会保障制度の一翼を担う生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動するために、「第一三共グループ企業行動憲章」を定めております。

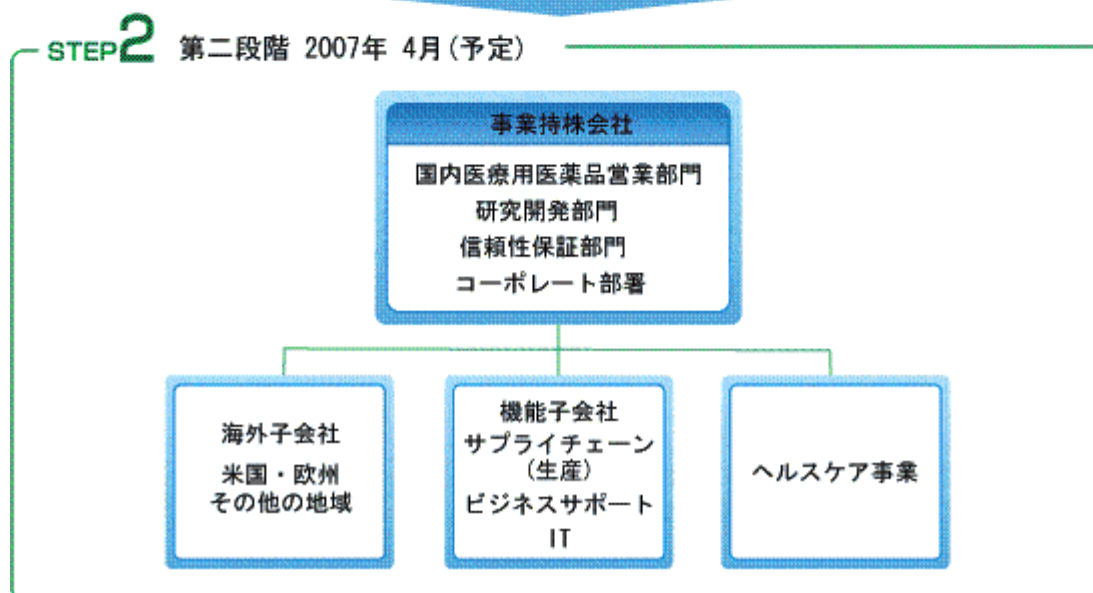
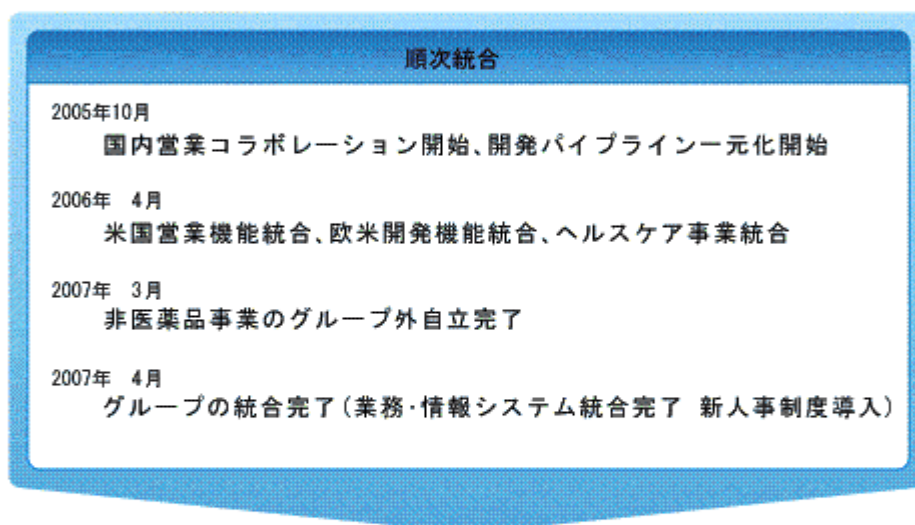
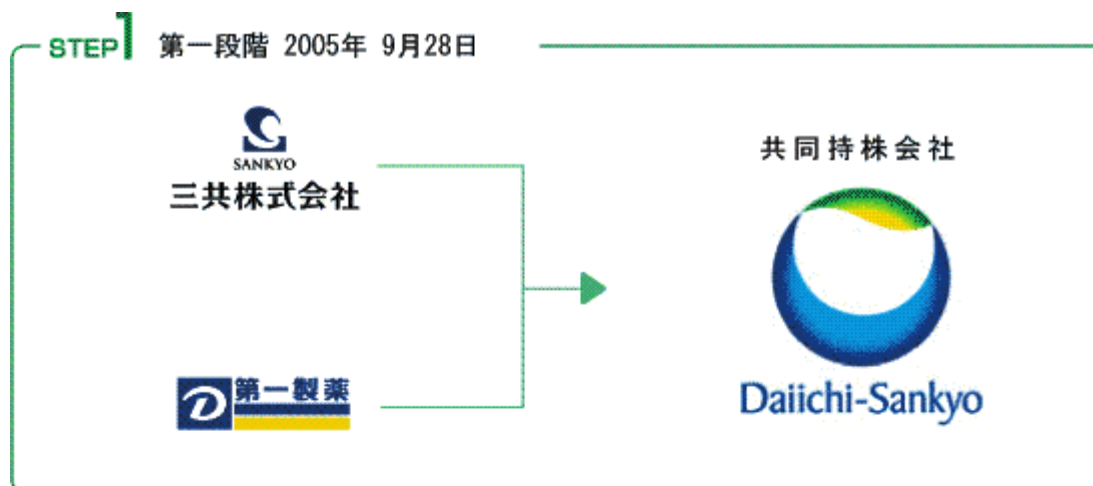
また、本行動憲章の精神に則った「第一三共グループコンプライアンス行動基準」を制定し、第一三共グループの取締役、監査役、従業員が本行動基準を遵守のうえ事業活動を行うべきことを徹底させております。

6. 完全統合までのスケジュール

第一段階として、2005年9月28日に、三共株式会社並びに第一製薬株式会社の株式移転による共同持株会社 第一三共株式会社を発足し、国内営業における両社のコラボレーションと開発パイプラインの一元化に着手しております。

今後、順次統合作業を進め、2006年4月を目処に、米国営業機能統合、欧米開発機能統合並びにヘルスケア事業統合を行います。

さらに2007年3月末までに非医薬品事業のグループ外自立を完了させ、2007年4月に医療用医薬品事業を統合し、グループの統合作業を完了する予定です。



3. 経営成績及び財政状態

世界の医薬品市場は米国市場が牽引し一定の伸長を続けているものの、市場のボーダレス化、新薬開発の厳格化が一層進展し、グローバルメダ企業による研究開発面、販売面での熾烈な企業間競争が繰り広げられています。日本市場においても、国立大学病院が独立行政法人化されるなどの医療費抑制の流れの中で、台頭著しい外資系メーカーをはじめとする大手製薬メーカーとの競争激化の中、企業経営環境はなお一層厳しさを増しています。

このような状況の中、当社は、日本発の「グローバル創薬型企業」を標榜し、2005（平成17）年9月28日に、株式移転により三共株式会社と第一製薬株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

従いまして、当中間期が第1期中間期となりますので、前年同期との比較は行っておりません。

なお、当中間期の業績は、三共株式会社及び第一製薬株式会社の4月1日から9月30日までの連結業績に当社の9月28日から9月30日の業績を加えたものとなります。

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当中間期の売上高は、4,518億円となりました。国内においては、高脂血症治療剤メバロチン、広範囲経口抗菌製剤クラビット、非イオン性造影剤オムニパーク、抗血小板剤パナルジン、鎮痛消炎剤ロキソニン、慢性心不全治療剤アーチスト、血圧降下剤オルメテックなどが、海外においては、高脂血症治療剤プラバスタチン原薬、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬、血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）などが寄与しました。

利益面では、売上原価1,412億円（原価率31.3%）、販売費及び一般管理費2,301億円（うち研究開発費725億円）を計上し、営業利益は803億円、経常利益は826億円となりました。

特別損失におきまして、遊休固定資産に係る減損損失52億円、偶発損失引当金繰入額22億円等を計上した結果、当期純利益は494億円となりました。

(2) セグメント別の概況

（事業の種類別セグメント）※セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

①医薬品

医薬品事業の売上高は3,854億円、営業利益は776億円となりました。

国内医療用医薬品では、医療費抑制策が浸透し一段と厳しい市場環境の中、高脂血症治療剤メバロチンが低調に推移したものの、広範囲経口抗菌製剤クラビット、血圧降下剤オルメテックなどが伸長しました。

海外医療用医薬品では、欧州での特許切れ及び米国での競争激化の影響で高脂血症治療剤プラバスタチン原薬が不調でしたが、血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）が大幅に伸長し、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬も堅調に推移しました。

②その他

その他事業の売上高は663億円、営業利益は23億円となりました。

当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、周辺事業の整理を進めております。今後、さらに医薬品事業への集中度を高め、一層の経営効率を図ってまいります。

(3) 株式移転交付金

2005（平成17）年9月27日の最終の株主名簿に記載された三共株式会社及び第一製薬株式会社の株主に対し、それぞれの間配当金の支払に代えて、普通株式1株につき25円の株式移転交付金をお支払いいたします。

なお、2006（平成18）年3月末時点の株主に対して、1株当たり25円の期末配当を予定しております。

(4) 研究開発活動

当中間期の研究開発費は医薬品事業を中心に725億円となりました。

当社グループはグローバルに通用する新薬の創生と早期発売を目指し、重点領域に集中的な研究開発投資を行い、「グローバル創薬型企業」の実現に向けた創薬活動を展開しております。

三共株式会社と第一製薬株式会社がこれまで培ってきた研究開発力を統合し、より一層効果的な研究開発活動を推進してまいります。具体的にはこの10月から、研究開発に関する意思決定とパイプラインの一元化を目的として、両社において統合されたグローバルR&D意思決定会議体（Global Executive Meeting of Research And Development 略称GEMRAD）を設置し、運用を開始しました。今後この会議体を核として、企業成長の原動力となる研究開発プロジェクトに、これまで以上のスピードをもって取り組んでまいります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、期首に比べ51億円増加の3,592億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、662億円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益751億円、減価償却費194億円、法人税等の支払額246億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、245億円となりました。有形固定資産の売却による収入30億円に対して、有形・無形固定資産の取得に236億円、子会社株式の取得に102億円支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、372億円となりました。自己株式を165億円取得したほか、配当金を173億円支払っております。

なお、財政指標は下記のとおりであります。

	平成18年3月期
	中間
株主資本比率 (%)	77.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	111.6
債務償還年数 (年)	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	592.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 通期の見通し

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	9,000	1,270	1,300	710

通期の業績につきましては、国内外ともに厳しい市場環境が続くものと予想されますが、第一三共グループのマーケティング・フォースを結集し、市場におけるプレゼンスの確保と収益基盤の強化を図ってまいります。

売上高につきましては、国内市場での卓越した営業力を活用し、高脂血症治療剤メバロチン、広範囲経口抗菌製剤クラビット、血圧降下剤オルメテックなどの最重要品目への販売促進活動を強化し、さらに効果的な流通戦略の展開により収入規模の確保を図ってまいります。特にオルメテックにつきましては、この10月より共同販売促進活動を開始しており、売上の伸長と市場シェアの拡大を目指します。

海外市場では提携先との協力体制を緊密にし、高脂血症治療剤プラバスタチン原薬、合成抗菌製剤レボフロキサシオン原薬などの主力品に引き続き注力するとともに、資源の重点投入により血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）の拡大に取り組んでまいります。

利益面につきましては、研究開発への重点的かつ継続的な資源投入、経営統合関連費用の発生を見込んでおりますが、第一三共グループ各社におきまして進めている構造改革、業務改革を継続推進し、原価低減、経常経費抑制を徹底し、収益水準の確保と経営の効率化に努めてまいります。

(参考)

①第一三共（個別）

(単位 億円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	780	740	740	740

②三共（連結）

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	5,650	680	700	410
前期	5,878	849	825	482
増減率 (%)	△3.9	△19.9	△15.2	△15.1

③第一製薬（連結）

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	3,350	590	600	330
前期	3,285	560	573	371
増減率 (%)	2.0	5.2	4.7	△11.2

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			187,926	
2. 受取手形及び売掛金			240,694	
3. 有価証券			253,968	
4. 抵当証券			18,000	
5. たな卸資産			121,067	
6. 繰延税金資産			36,682	
7. その他			27,085	
貸倒引当金			△866	
流動資産合計			884,558	58.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物	※2	165,823		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	48,407		
(3) 土地	※2	48,552		
(4) 建設仮勘定		15,952		
(5) その他	※2	18,557	297,293	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		10,964		
(2) その他		25,064	36,029	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2	240,861		
(2) 長期貸付金		6,737		
(3) 前払年金費用		15,028		
(4) 繰延税金資産		14,795		
(5) その他		24,022		
貸倒引当金		△635	300,811	
固定資産合計			634,134	41.8
資産合計			1,518,692	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※2	55,773	15.3
2. 短期借入金		9,524	
3. 未払法人税等		27,103	
4. 繰延税金負債		321	
5. 返品調整引当金		1,013	
6. 売上割戻引当金		2,485	
7. 偶発損失引当金		2,240	
8. その他		134,807	
流動負債合計		233,271	
II 固定負債			
1. 長期借入金	※2	3,639	6.7
2. 繰延税金負債		17,691	
3. 退職給付引当金		70,225	
4. 役員退職慰労引当金		2,750	
5. その他		6,754	
固定負債合計		101,061	
負債合計		334,333	22.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		10,122	0.7
(資本の部)			
I 資本金		50,000	3.3
II 資本剰余金		179,858	11.8
III 利益剰余金		898,270	59.1
IV その他有価証券評価差額 金		61,612	4.1
V 為替換算調整勘定		△5,755	△0.4
VI 自己株式		△9,747	△0.6
資本合計		1,174,237	77.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,518,692	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			451,808	100.0
II 売上原価			141,296	31.3
売上総利益			310,512	68.7
III 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費及び販売促進費		34,596		
2. 給料・賞与及び手当		48,238		
3. 退職給付費用		3,618		
4. 研究開発費		72,528		
5. その他		71,185	230,166	50.9
営業利益			80,345	17.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,357		
2. 受取配当金		1,300		
3. その他		3,076	5,734	1.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		153		
2. たな卸資産処分損及び評価損		541		
3. 寄付金		514		
4. 金融派生商品費用		483		
5. 創立費償却額		361		
6. 持分法による投資損失		242		
7. その他		1,139	3,436	0.8
経常利益			82,642	18.3
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※1	3,407		
2. 投資有価証券売却益		195		
3. 厚生年金基金代行返上益		163	3,766	0.8
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	※2	2,320		
2. 減損損失	※3	5,253		
3. 偶発損失引当金繰入額	※4	2,240		
4. 事業統合関連損失	※5	790		
5. 事業再編関連損失	※6	474		
6. 特別退職加算金		114		
7. 投資有価証券評価損		42	11,236	2.5
税金等調整前中間純利益			75,172	16.6
法人税、住民税及び事業税	※7	27,439		
法人税等調整額	※7	△1,516	25,923	5.7
少数株主損失			△201	△0.0
中間純利益			49,450	10.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			180,027
II 資本剰余金増加高			—
III 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		169	169
IV 資本剰余金中間期末残高			179,858
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			956,658
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		49,450	49,450
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		17,311	
2. 株式移転交付金		17,167	
3. 役員賞与		405	
4. 自己株式消却額		72,419	
5. 自己株式処分差損		298	
6. 連結子会社減少に伴う減少高		235	107,838
IV 利益剰余金中間期末残高			898,270

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		75,172
減価償却費		19,486
減損損失		5,253
連結調整勘定償却額		191
貸倒引当金の増加額		350
退職給付引当金の減少額		△1,448
前払年金費用の減少額		464
受取利息及び受取配当金		△2,794
支払利息		153
固定資産除売却損益		△1,319
持分法による投資損失		242
売上債権の減少額		10,506
たな卸資産の減少額		8,161
仕入債務の減少額		△16,712
その他		△9,529
小計		88,179
利息及び配当金の受取額		2,876
利息の支払額		△153
法人税等の支払額		△24,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△2,685
定期預金の払戻による収入		2,761
有価証券の取得による支出		△30,523
有価証券の売却による収入		55,682
有形固定資産の取得による支出		△21,072
有形固定資産の売却による収入		3,038
無形固定資産の取得による支出		△2,593
投資有価証券の取得による支出		△32,247
投資有価証券の売却による収入		11,797
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△10,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		524
貸付けによる支出		△1,055
貸付金の回収による収入		286
その他		1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,596

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△6,297
長期借入れによる収入		791
長期借入金の返済による支出		△637
自己株式の取得による支出		△16,514
ストックオプションの権利行使による自己株式処分に伴う収入		2,907
配当金の支払額		△17,308
その他		△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,253
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,067
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		5,455
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		354,102
Ⅶ 連結範囲の変更による減少額		△322
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高		359,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 61社 主要な連結子会社名 (国内) 三共(株)、第一製薬(株)、和光堂(株)、日本乳化剤(株)、三共アグロ(株)、三共ライフテック(株)、第一化学薬品(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一ファインケミカル(株)、第一サントリーファーマ(株)、第一ファルマテック(株) (海外) 三共ファルマGmbH、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマInc.、ダイイチ・ファーマシューチカル・コーポレーション、ダイイチ・メディカル・リサーチ・インコーポレイテッド</p> <p>なお、三共(株)の連結子会社であった日本ダイヤバルブ(株)、九州三共(株)及び三共フーズ(株)を株式の売却等により、期首において連結から除外しております。</p> <p>また、第一製薬(株)の連結子会社であった東京医薬紙器(株)及び西邨紙器(株)は、第一製薬(株)が保有株式の一部を売却したため、中間期末において連結の範囲から除外し、持分法を適用しておりますが、損益計算書は連結しております。</p> <p>三共(株)の連結子会社であったデイスメドAG、第一製薬(株)の連結子会社であった関西第一サービス(株)、第一テクノス(株)及び(株)第一サントリー生物医学研究所は、他の連結子会社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン㈱</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (三共保険エージェンシー㈱、ゴードー不動産㈱、上海三共製薬有限公司他) 及び関連会社 (東京薬業会館㈱他) は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社) 三共ファルマInc.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH及び子会社12社、第一製薬(北京)有限公司、ダイイチ・アスピオ・ファーマシューチカルズ・インコーポレイテッド他5社</p>
4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>(1) 当社は、株式移転制度の利用により三共㈱と第一製薬㈱(以下「完全子会社」)の完全親会社として設立いたしました。この企業結合による資本手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。</p> <p>(2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ハ) 繰延資産の償却の方法</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …主として中間決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法によっております。</p> <p>なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 創立費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額88百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、中間連結会計期間末特約店在庫金額及び中間連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の第一製薬㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別利益163百万円であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 一部の在外連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(ヘ) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(ト) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっており、金利スワップについてはヘッジ会計の要件を満たし、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(チ) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、539,735百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産	百万円	百万円
建物及び構築物	2,888	(2,343)
機械装置及び運搬具	3,532	(3,532)
土地	1,002	(780)
有形固定資産の その他	57	(57)
投資有価証券	631	(-)
計	8,111	(6,713)

担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	2,927	(2,449)
長期借入金	1,372	(567)
計	4,300	(3,017)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対し債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。

従業員(住宅資金等)	2,460百万円
サノフィパスツール第一ワクチン(株)	350
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	346
その他1社	40
計	3,197

(2) 仕入商品のうち最低購入数量の規定がある取引について、将来、過剰在庫の評価減による損失が発生する可能性があります。

4. 受取手形割引高は、108百万円であります。

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

5. 貸出コミットメント契約

連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	63,000百万円
借入実行残高	—
差引額	63,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	1百万円
土地	3,404
有形固定資産の その他	0

※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	216百万円
機械装置及び運搬具	190
有形固定資産の その他	303
無形固定資産の その他	1,300

上記の他、破却費用が308百万円であります。

※3. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置 等	遊休
札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休
栃木県 下都賀郡	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休
茨城県 土浦市他	社宅用地等	土地	遊休
千葉県 山武郡	千葉工場 工場用地	土地	遊休

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,253百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,442百万円、機械装置1,888百万円、土地901百万円、その他20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※4. 偶発損失引当金繰入額

最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の過剰在庫の発生による損失見積り額であります。

※5. 事業統合関連損失

当社グループにおける事業統合の一環としての米国拠点の移転に伴う事務所解約一時金相当額等であります。

※6. 事業再編関連損失

医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失であります。

※7. 中間連結会計期間に係る納付

税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高
と中間連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

百万円

現金及び預金勘定	187,926
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△3,014
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資	174,323
現金及び現金同等物	359,235

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

I 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	39,393	39,355	△37
(2) 社債	112,457	112,072	△385
(3) その他	—	—	—
合計	151,851	151,428	△423

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	38,143	140,502	102,358
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,120	1,178	58
③ その他	13,275	13,275	—
(3) その他	2,280	2,891	610
合計	54,819	157,846	103,027

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて42百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 譲渡性預金	24,000
② コマーシャル・ペーパー	76,773
③ その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF等	60,274
② 非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,916
③ 優先出資証券	6,000
④ その他	3,929

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	385,415	66,393	451,808	—	451,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,044	2,415	△2,415	—
計	385,786	68,438	454,224	△2,415	451,808
営業費用	308,134	66,116	374,250	△2,787	371,463
営業利益（又は営業損失）	77,651	2,321	79,973	371	80,345

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、一般用医薬品

その他…食品、農薬、化学品 他

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	371,239	53,741	26,827	451,808	—	451,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,819	7,093	2,225	18,138	△18,138	—
計	380,058	60,834	29,053	469,946	△18,138	451,808
営業費用	310,934	48,918	30,505	390,358	△18,895	371,463
営業利益（又は営業損失）	69,124	11,916	△1,451	79,588	756	80,345

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 … ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、台湾等

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	93,994	45,443	14,192	153,631
II. 連結売上高（百万円）				451,808
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	10.1	3.1	34.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,610円55銭
1株当たり中間純利益	67円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	67円46銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益(百万円)	49,450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	49,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	732,796
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	271
(うち新株予約権(千株))	(271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一製薬㈱が付与した新株引受権2種類(目的となる株式数1,001千株)及び三共㈱が発行した新株予約権1種類(新株予約権の数3,760個)。なお、中間期末においてはすべて消却されております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	290,445	—
その他	38,874	—
合計	329,320	—

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	385,415	—
その他	66,393	—
合計	451,808	—

- (注) 1. 外部顧客への販売金額であります。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	50,934	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名 **第一三共株式会社** 上場取引所 東証・大証・名証各第1部
 コード番号 **4568** 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.daiichisankyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 庄田 隆
 問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 氏名 高橋 利夫 TEL (03)6225-1126
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年9月28日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	816	—	400	—	39	—
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23	—	0	03
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 735,011,343株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	—	—

(注) 平成17年9月27日の最終の株主名簿に記載された三共株式会社及び第一製薬株式会社の株主に対し、それぞれの間配当金の支払に代えて、普通株式1株につき25円の株式移転交付金をお支払いいたします。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,155,425	1,133,373	98.1	1,541	98
16年9月中間期	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 735,011,343株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年9月28日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	78,000	74,000	74,000	25	00	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		4,487		
2 その他		1		
流動資産合計			4,489	0.4
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1	1		0.0
2 無形固定資産		275		0.0
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		1,150,654		
(2) その他		4		
投資その他の資産 合計		1,150,658		99.6
固定資産合計			1,150,935	99.6
資産合計			1,155,425	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金		18,393		
2 未払法人税等		22		
3 その他		3,636		
流動負債合計			22,052	1.9
負債合計			22,052	1.9
(資本の部)				
I 資本金			50,000	4.3
II 資本剰余金				
1 資本準備金		1,083,349		
資本剰余金合計			1,083,349	93.8
III 利益剰余金				
1 中間未処分利益		23		
利益剰余金合計			23	0.0
資本合計			1,133,373	98.1
負債資本合計			1,155,425	100.0

(2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益				
1 経営管理料		816	816	100.0
II 営業費用				
1 一般管理費		416	416	51.0
営業利益			400	49.0
III 営業外収益			1	0.2
IV 営業外費用	※1		361	44.3
経常利益			39	4.9
V 特別利益			—	—
VI 特別損失			—	—
税引前中間純利益			39	4.9
法人税、住民税及 び事業税		21		
法人税等調整額		△5	16	2.0
中間純利益			23	2.9
中間未処分利益			23	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)
※1. 営業外費用のうち主要なもの
創立費償却額 361百万円
2. 減価償却実施額
有形固定資産 0百万円
無形固定資産 2百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,541円98銭
1株当たり中間純利益 0円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益(百万円)	23
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	735,011